

令和6年度第1回古賀市子ども・子育て会議 議事録

開催日時	令和6年4月22日（月） 14:00～15:45		
開催場所	サンコスモ古賀 203・204研修室	公開の可否	可
事務局	保健福祉部子ども家庭センター	傍聴者数	なし
公開しなかった理由			
出席者	委員	森保之会長、阪木啓二委員、谷口和也委員、梯裕子委員、石田愛美委員、 牧幸子委員、上野加佳委員、伊豆剛直委員、江口裕規委員、村山公之委員、 小川真理子委員	
	事務局	宮上保健福祉部長 大浦子ども家庭センター課長、岩熊参事補佐兼子ども家 庭係長、村松保育・手当係長、吉武子育て支援係長、ほか2名	
	その他	計画策定支援委託事業者1名	
議題	<ul style="list-style-type: none"> ・子ども・子育て会議について ・委嘱書の交付について ・各委員の紹介について ・会長の選任及び職務代理者の指名について ・諮問：こども計画の策定について ・審議：こども計画の策定について 		
配布資料	<ul style="list-style-type: none"> ・資料1 子ども・子育て会議について ・資料2 各委員の紹介について ・資料3 こども計画の策定について（諮問状） ・資料4 こども計画骨子（案）のレイアウトイメージについて ・資料5 古賀市こども計画策定のスケジュール（案）について ・資料6 古賀市こども計画策定にかかる市民アンケート調査概要 ・資料6-1 子ども・子育て支援事業計画に関するアンケート （就学前児童の保護者） ・資料6-2 子ども・子育て支援事業計画に関するアンケート （小学2年生・4年生・5年生の保護者） ・資料6-3 子どもの生活に関するアンケート（小学校6年生向け） ・資料6-4 子どもの生活に関するアンケート（中学校3年生向け） ・資料6-5 子どもの生活に関するアンケート（小・中学生の保護者向け） ・資料6-6 子ども・若者の意識に関するアンケート（16歳から39歳向け） 		

○次第

1. 開会あいさつ
2. 子ども・子育て会議について
3. 委嘱書交付
4. 各委員の紹介
5. 会長の選任及び職務代理者の指名
6. 諮問：こども計画の策定について
7. 審議：こども計画の策定について
8. その他
9. 閉会のあいさつ

令和6年度第1回古賀市子ども・子育て会議（会議概要）

1. 開会あいさつ

2. 子ども・子育て会議について（資料1）

事務局より資料1に基づき子ども・子育て会議の役割やこれまでの取り組みについて概要を説明。

今年度は古賀市こども計画策定に向けた審議のため、会議開催は5回程度の予定。

3. 委嘱書交付

事務局より任期満了による新任・再任に伴い各委員へ委嘱書交付。

4. 各委員の紹介（資料2）

事務局より資料2に基づき各委員・事務局より自己紹介。

計画策定支援委託事業者より自己紹介。

5. 会長

本会議の会長として福岡教育大学大学院・森 保之氏を指名。

本会議の職務代理者として九州産業大学・阪木 啓二氏を指名。

6. 諮問：こども計画の策定について

市長からの諮問について説明。

7. 審議：こども計画の策定について

○こども計画骨子（案）のレイアウトイメージについて（資料4）

こども大綱をベースとした現時点でのレイアウトイメージ案を事務局より説明。

委員) 基本目標(案)の2、施策の(1)子ども・若者の権利の保障中の基本事業として「(例)子どもの意見表明の機会の確保(子ども目安箱等)」とあるが、目安箱以外の子どもたちが意見表明できる場所が必要なのでは。

事務局) 現状国の子ども大綱をベースとした文言をレイアウトイメージに入れ込んでいる。古賀市としての子ども計画に具体的に何をを入れていくかについては、アンケート収集後に検討していく。仮に目安箱などの事業を入れることになれば、ご意見を参考にさせていただく。

○子ども計画策定スケジュール(案)について(資料5)

古賀市子ども計画策定にあたってのスケジュール案を事務局より説明。

委員) アンケートは完成後に委員の確認ができるか。

事務局) アンケートについては、本会議においていただいたご意見を反映させた上で、完成版を後日郵送させていただく。完成版のアンケートについてもう一度会議を開催することはスケジュール的に難しい。

会長) 会議のような形で委員が一度集まって確認することは不可という認識で了承した。

○古賀市子ども計画策定に係る市民アンケート調査概要(資料6)

古賀市子ども計画策定にあたってニーズ調査のためアンケートを行う。

- ・子ども向けアンケートについては、学校側の負担とならないよう少しでも設問を減らす努力する必要があり、当初よりもかなり設問数を減らしている状況。
- ・個人の特定ができないよう実施予定。
- ・子どもの生活に関するアンケートについては前回策定した「古賀市子どもの未来応援プラン」で実施したアンケートをベースに作成。
- ・子ども・若者の意識に関するアンケートについては、子ども・若者育成推進法にない対象年齢の上限を39歳としている。

●資料6-1、6-2についての質疑・意見

委員) 6-1問36、6-2問27は、どちらも家庭における虐待に関する設問であるが、虐待の中身もさまざまであり、ネグレクトもその一つである。ネグレクトの実態として子どもをお風呂に入れなかったり着替えをさせなかったりというものがある。6-5問11(虫歯についての項目)のように、保護者へのアンケートに衛生面での設問を追加すべきではないか。

委員) 同じく6-1問36、6-2問27で、設問の中に「夜間子どもだけで家にいないか・家で過ごしていないか」を追加するべきではないか。

事務局) ご指摘の通り子どものネグレクト、衛生面の聞き取りについて設問の見直しを検討する。

委員) 6-1問36の日本語が難しい。日本語の整理、精査が必要。アンケートを回答するときに「虐待」や「ヤングケアラー」といった言葉が出てきたとき、福祉の専門家が考えている内容と保護者が実際に考えている内容は異なっているのではないか。

事務局) 設問の内容については三歳児健診の予診票の項目などからピックアップしている。

誤字脱字等日本語の表現については引き続き精査していく。

委員) 6-1問23「子どもの権利」について、権利について知るだけでなく、「子どもの権利に基づいて行動しているか」の項目を追加すべきなのではないか。

委員) 6-1問24「子どもの権利の内容」について、選択肢に主語がないため、対象がわかりづらい。大人なのか、子どもなのかをはっきりさせた方が良い。

委託事) 子どもの権利について、具体的な行動による回答項目を設けたい。

業者) 6-1、6-2については保護者向けのアンケートとなるため、主語は子どもに対するものとなっている。言い回しや主語については検討する。

●資料6-3、6-4についての質疑・意見

委員) 6-3、6-4のアンケートの回答の対象は小学6年生、中学3年生とある程度上の学年を対象にしているが、どのような理由でこの学年を対象にしたか。低学年の意見も収集するべきでは？

事務局) 5年前の「子どもの未来応援プラン」でアンケートを行った際も同じく小学6年生、中学3年生を対象としている。経年比較を行うためにもアンケートの対象を前回と同じ学年としている。また、このアンケートは学校で行っていただく予定であり、アンケートの回答にかかる時間を考えると、高学年に実施するのが良いと考えてる。子ども向けアンケートは学校の負担を減らすためにも設問数は極力減らしたいと考えている。

会長) 学校側の意見として今回のアンケート実施についてどうか。

委員) 朝の会の10分で実施することは何学年であろうと難しい。アンケートの回答には1時間(一コマ)が必要と考える。授業日程における余剰の時間という面で小学校3年生と小学校6年生を比較すると、小学校6年生は指導要領・指導内容が多く、実際のところは小学校3年生の方が時間的余裕はある。

委員) アンケートを取っただけで子どもの意見が完全に拾い上げられるわけではない。別の機会でも低学年に対しても意見を求めるべき。ワークショップを開催した際には、小学1年生であっても自分の意見は表明できた。

会長) アンケートを学校で実施する際の学校の負担は大きくなる。前回のアンケート集計時も同様の課題があった。学校側の負担軽減できるよう改善につなげていければと思う。実施する学年について、前回はアンケート内容を答えることができるかを考慮したうえでこの学年になった。

委員) 中学校は3年生の実施で問題ない。小学校について古賀市は校数が多い(8校)ので、小学校4校を6年生、4校を3年生としてはどうか？

事務局) 貴重なご意見として受け止めたい。前回との比較、可能かどうかこの場での判断は難しい。検討させていただく。

委員) 6-3問19に関連して、悩みや心配事があるなしにかかわらず、どこかに「大人に意見を聞いてもらっているか」「意見を表明できているか」という項目を入れていただきたい。

事務局) 子ども向けアンケートの設問数に関してはこれ以上増やすのは学校側の負担が大きくなるため難しいが、必要なことは聞かなければならないので、全体の設問数等総

合的に判断して検討していきたい。

●資料6-5、6-6についての質疑・意見

委員) 6-6は初の調査となるが、回答率はどのくらいを見込んでいるのか？

委託) 集計母数を700としている、資料6-6のアンケートについては対象が16歳～
事業者) 39歳までと、最も回答率の低い年代。他自治体の平均だと回答率は20%あれば
良いほう。

委員) 20%でこの項目数は妥当か。

委託) 設問数を減らせば回答率は上がるが、国からの調査事項に基づいて設問を設けてい
事業者) る。統計上必要な母数を確保できれば情報の信頼性は担保できる。

委員) 6-5問30に関して、子育てをする上で子育てを一緒にできる仲間がいることが
大事だと思う。選択肢2「同じような悩みを持った人同士の交流の場」とあるが、
悩みの共有より先に仲間づくりができることが必要である。「子育てを一緒にできる
仲間がいますか」という項目を増やすことはできないか？

会長) 問30に一つ選択肢加えてはどうか？

事務局) 子どもへ聞く質問についてはシビアに設問数絞る必要があるが、保護者については設
問を増やせる余地がある。問30の選択肢を増やすことも検討したい。

●その他資料6全般について

会長) アンケート提出前に変更点明らかにしたうえでお知らせすることはできないか。

事務局) お知らせ可能。変更点をわかりやすくして共有する。

8. その他

事務局より連絡事項について案内。

次回開催は7月中旬～下旬ごろを予定。

子ども・若者ワークショップについて説明。

9. 閉会あいさつ